

## 地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年3月6日

提出区分	実績	整理番号	10	課題区分	C			
横断的な課題	人口減少下における持続可能な地域づくり							
地域重点政策	人口減少下における持続可能な地域づくり						木曾地域振興局	
実施機関	木曾地域振興局			担当課	所属	商工観光課		
事業名	社会的起業支援事業				電話	8-238-2245		
					E-mail	kisochi-shokan@pref.nagano.lg.jp		
事業概要	目的 (目指す姿)	地域の活性化と地域課題の解決につなげると共に、起業しやすい地域づくりを進めることで、木曾地域で起業を目指す方への支援を行う。						
	現状と課題	<p>○R1から起業塾を実施しており、これまでに、受講者61名、修了者52名の参加があった。参加者の中から4名が起業している。</p> <p>○起業する者がさらに増え、より起業しやすい地域としていくためには、多くの方に参加していただき、起業への意欲を高めてもらう必要がある。</p> <p>○R5も引き続き新規の希望者に対し研修会を開催するとともに、修了生へのフォローアップを実施し、起業における相談や情報共有の場をつくる。また、管内商工会とも連携し、地域の支援サービスにつなげていく。</p>						
	内容 (変更後の内容)	<p>○研修会、個別相談会の開催 木曾地域で新たな事業やサービス等をはじめようと考えている人を対象に、長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターの教授による起業マインドを高めるための研修会(年3回)を実施して、起業に向けた心構えやノウハウを学んでもらう。また、個別相談会を対面で実施し、多くの起業を考える参加者に対して、よりきめ細やかなバックアップを行う。なお、今年度はフォローアップ講座を一番初め(7月)に開催することにより、過去の起業塾に参加された方からも、起業塾及び個別相談会(9月)の周知を行ってもらうことで、多くの方に参加していただけるようにする。</p> <p>○フォローアップ講座の実施 修了生に対するフォローアップ講座を実施し(年1回)、起業塾修了生あてに速やかな周知を行うことで、より多くの方に参加してもらい、地域の活性化や地域課題の解決につながる起業を支援する。</p> <p>○管内商工会と連携しての継続的支援 研修会、個別相談会及びフォローアップ講座等の機会を捉えて、受講者が「死の谷※」を乗り越えられるよう、資金計画作成、帳簿の記帳等の専門的な知見を有する商工会の機能を紹介し、商工会の活用を促進することで専門的かつ継続的支援に繋げる。</p> <p>※「死の谷」: 事業を成功させるまでに乗り越えなければならない関門の1つ。〈資金、人材〉</p> <p>&lt;変更内容&gt; 起業塾周知にあたり町村に回覧配布を新たに実施したための不足する印刷代に、講師の行程で不執行と見込まれる旅費を充てることとした。</p>						
	事業期間	令和5年6月			～	令和6年2月		
事業費等	(単位:円)							
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考				
	起業に関する研修	研修会(3回実施)	99,080	謝金:76,800円 旅費:22,280円				
	修了者に対するフォローアップ	研修会(1回実施)	36,940	謝金:25,600円 旅費:11,340円				
	研修会参加者、修了者を対象とした個別相談	個別相談会(6回実施)	12,800	謝金:12,800円				
	資料作成等	—	64,244	コピー:39,981円、消耗品:23,325円、郵送:938円				
合計			213,064					
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況			
	起業に関する研修会の参加者数		13名以上	20名	○ 達成			
	起業に関する研修会受講者の満足度		90%以上	100%	● 一部達成			
	フォローアップ講座の参加者数		15名以上	10名	○ 未達成			
	フォローアップ講座受講者の満足度		85%以上	100%				
事業実績・成果	<p>○ 起業塾は9月1日、19日、28日の日程で開催し、20名が参加、うち19名が修了した。</p> <p>○ フォローアップ講座は7月7日に開催し、R1～R4年度修了生に呼びかけ10名が参加した。</p> <p>○ 起業塾開催チラシを郡内回覧版で配布し、前年度を上回る参加者を集めることができた。</p> <p>○ 町村商工会の連絡先や支援施策、各町村の創業支援施策、県の創業支援制度について受講者へ案内を行い、今後の活用を促した。</p>							
今後の方向性	修了生のフォローを通じて地域活性化や地域課題の解決につながる起業の環境づくりをするとともに、長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センター等と連携して、引き続き起業支援を実施する。							